

コード	104020104
記入日	H23.5.13

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	田本 耕一
担当者	江川 哲也

事務事業事後評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	事務用パソコン等更改造業
----------	--------------

事業種類	単年度事業
事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	2
施策コード	104	施策名称	しまを活性化させる情報基盤づくり	項コード	1
基本事業コード	10402	基本事業名称	行政情報化の推進	目コード	9
事務事業コード	1040201	事務事業名称	電子自治体構築事業費	細目コード	162
関連計画	法令・条例規則等				

計画 (PLAN)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1)	事務用パソコン等	(対象指標1)	事務用パソコン等1.0式			
(対象2)	職員	(対象指標2)	493人 (H22.4.1現在)			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
(評価年度実績)		****	****	****	実施された機器更改+	****
****		①	機器類の更改	1.0式	100%	計画された機器更改 平成22年度
		(達成率分析)	計画どおりに実施できた。			
		②				
		(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		****	****	****	実施事業費+計画事業費	****
		①	進捗率	100%	100%	平成22年度
		(達成率分析)	計画通りに実施できた。また、決算額 (5年のリース総額及び設定費用) についても約64,000千円を抑えることができた。			
		②				
		(達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。

	単位	全体計画 H 22 ~ H 22		21年度以前	22年度	
		計画	実績	実績	計画	実績
活動指標	① 式	1.0	1.0		1.0	1.0
	②					
成果指標	① %	100	100		100	100
	②					
総事業費 C (A+B)	千円	122,820	58,387		122,820	58,387
直接事業費 A	千円	120,720	56,287		120,720	56,287
人件費 B	千円	2,100	2,100		2,100	2,100
内訳	従事職員数	人	0.3		0.3	0.3
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円				
	県補助金	千円				
	起債	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	122,820	58,387		122,820	58,387

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理由	住民情報を保護するため、また事務効率を向上させるためには必要不可欠である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理由	情報機器やアプリケーションは日々進化しており、セキュリティを強化しつつ、安定稼働を実現するためには必要不可欠である。
	・事業の対象・目的は適切でしたか。	● はい いいえ	理由	一般事務用情報機器の維持のため適切である。
有効性	・事業の目的は達成されましたか。	● はい いいえ	理由	計画どおりに実施できた。
	・成果を向上させる余地はありませんでしたか。	● はい いいえ	理由	過度にならず機能充実ができた。
	・事業を行わない場合の影響はありませんでしたか。	● はい いいえ	理由	事業を行わなかった場合は、サポート終了した製品を使い続けることになり、安全性及び安定性を維持できない。
	・類似事業との整理統合はできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	類似事業はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	機器選定にあたっては職員プロジェクトを組織し、過度にならないよう機種選定に努めた。また、可能な部分は入札での業者選定を行い出来る限り削減した。
	・人件費を削減することはできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	最小の人員で行っており削減はできなかった。
	・受益者負担は適正でしたか。	● はい いいえ	理由	受益者負担は発生しない。

改善 (ACTION)

1 次 評 価	○今後の関連事業に対する改善点	セキュリティの向上や安定的な稼働を重視しなければならず、単に費用を抑制することだけで事業を実施することはできないが、決して過度にならないよう注意深く検討を重ねる。
	○目的が達成されていない場合の課題と改善策	特になし。
2 次 評 価		更改に関しては機器の見直しは費用抑止にはなる。どのようなシステムがベストなのかは使用に当たってそれぞれの意見を集約しながらの検討が必要である。今後もシステムの監視を支障なく行うこと。

住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。